

2023年度 予算案の 要点

(6)

兆146億円です。「人への

投資」や科学技術立国を経済成長の柱としながら、急速な物価高騰に見合った増額はしません。教育・研究、文化・芸術の環境悪化は避けられません。

子ども支援逆行

2023年度の文教関係予算案は22年度比82億円増の4

小学4年生での35入学級の実現	3283人
通級指導や外国人児童生徒への指導充実	425人
小学校高学年での教科担任制の推進など	1100人
定数増計	4808人
少子化による基礎定数減	-3167人
学校統廃合などに伴う「合理化」減	-1760人
35入学級実現のための加配定数振り替え	-1205人
教職員配置の見直し	-350人
国庫負担金の算定方法見直し	-800人
定数減計	-7282人
差し引き	-2474人

公立小中学校の教職員定数にかかる義務教育国庫負担金は1兆5210億円。22年度比201億円増ですが、人事院勧告による給与改定の影響を除けば54億円減です。

教職員定数は、小学校4年生を新たに35入学級にするごとに教科担任制の推進による改善があるものの、少子化に伴う「自然減」や学校統廃合などの「合理化減」で613人減らされます。さらに国庫負担金の算定方法見直しで800人相当の予算減を見込んでおり、差し引きでは2474人の大幅減となっています。

す。

異常な長時間労働が背景となり精神疾患による教員の休職が21年の文部科学省調査で過去最多となっています。新型コロナウイルス感染症などによって求められている子どもへのきめ細やかな支援にも逆行しています。

一部活動の地域移行に向けた環境整備費として28億円を計上。スポーツ庁や文化庁は当初、中学校の土日の部活動について、23年度からの3年間で集中的に移行を進める計画でしたが、予算の裏付けもなく、地方などからの批判を受け期間内の達成にござわらない方針へと転換しています。

物価高考慮せず

物価高騰に見合った運営費交付金の増額を求めていましたが、全く考慮されませんでした。

国立大学の学長からは「大学の努力を超える部分がある」「物価上昇はいままで経験したことがない状況。施設関係の工事費は3割増しになっています」との悲鳴が上がっています。

付金の一部を外部資金獲

得実績といった共通指標で評価して増減させる「改革インセンティブ」制度を19年度につづり、23年度は1千億円を充てています。国大協は国立大学の多様性を奪い、研究力を低下させる「批判」しています。ほかに交付金のうち77億円を、文科省が位置づける政策課題を実現する予算枠とし、各大学に獲得を競わせる競争的資金としています。私立大学等経常費補助も1億円増の2976億円と横ばいで、実質大幅減です。

3億円です。国立大学協会は

■2023年度予算案の教職員定数の増減

小学4年生での35入学級の実現	3283人
通級指導や外国人児童生徒への指導充実	425人
小学校高学年での教科担任制の推進など	1100人
定数増計	4808人
少子化による基礎定数減	-3167人
学校統廃合などに伴う「合理化」減	-1760人
35入学級実現のための加配定数振り替え	-1205人
教職員配置の見直し	-350人
国庫負担金の算定方法見直し	-800人
定数減計	-7282人
差し引き	-2474人

■文教

教職員定数 2474人減

国立大学法人運営費交付金は2億円減の1兆784億円です。04年の法人化当初と比べると1031億円も減っています。国立大学・高等の施設整備費は増減なしの36

億円増の2976億円と横ばいで、実質大幅減です。

(つづ)